

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月15日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2017年 6月1日 至 2018年 2月28日	自 2018年 6月1日 至 2019年 2月28日	自 2017年 6月1日 至 2018年 5月31日
売上高 (千円)	4,206,289	5,550,490	6,009,224
経常利益 (千円)	689,334	1,180,831	988,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	470,718	764,602	686,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,603	744,192	702,567
純資産額 (千円)	3,468,536	4,390,073	3,682,465
総資産額 (千円)	6,636,636	7,145,963	6,573,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.74	80.26	72.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	61.4	56.0

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年 12月1日 至 2018年 2月28日	自 2018年 12月1日 至 2019年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.02	21.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っております。各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IoT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

現在イメージセンサ市場では、複数台のカメラを搭載したスマートフォンの普及が進んでいることから、スマートフォンカメラ向けイメージセンサの需要が伸びると予想されております。また、中長期的には自動車の自動運転に不可欠な車載向けイメージセンサの需要も高まっていくとの予想もされております。そのため、イメージセンサメーカーでは生産キャパシティ強化のための設備投資意欲が高い状況であり、それに伴って当社グループの検査用光源装置及び瞳モジュールの販売は好調に推移しております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための印刷機（輪転機）と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込み、毎年コンスタントに売上を計上しております。さらに今後は、海外への展開にも力を入れていく予定であります。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産過程で支障となる振動を取り除くための除振装置をディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを調べる歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、生産設備への投資が落ち着いた状況が続いているものの、メーカーの潜在的な設備投資意欲は存在していると予想しております。

また、歯車試験機市場においては、景気変動に左右されるものの、市場規模はほぼ横ばいの状況が続いております。歯車試験機は主に自動車産業向け製品に使用されることが多いため、自動車生産台数の増加が予想される海外での営業活動を強化しております。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,550百万円（前年同期比32.0%の増加）、売上高の増加等により、売上総利益は2,557百万円（前年同期比35.7%の増加）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費や販売手数料が増加しましたが、営業利益は1,206百万円（前年同期比77.8%の増加）、経常利益は1,180百万円（前年同期比71.3%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は764百万円（前年同期比62.4%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（IoT関連事業）

第2四半期連結累計期間に引き続き、当社の主要販売先であるイメージセンサメーカーにおいて、設備投資が活発に行われております。そのため、当社グループの主力製品であるCCD及びCMOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売は好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,262百万円（前年同期の売上高1,917百万円に比し、70.1%の増加）、セグメント利益は1,591百万円（前年同期のセグメント利益1,047百万円に比し、51.9%の増加）となりました。

（環境エネルギー事業）

国内市場では、印刷関連の乾燥脱臭装置や排ガス処理装置の大型工事が第2四半期連結会計期間に集中していたため、当第3四半期連結会計期間は売上が落ち着いた状況となりました。

一方で、中国向け排ガス処理装置の初号機の納入が完了し、海外展開を積極的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は852百万円（前年同期の売上高885百万円に比し、3.6%の減少）、セグメント利益は55百万円（前年同期のセグメント利益74百万円に比し、25.2%の減少）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

精密除振装置の国内需要は比較的好調であったものの、海外メーカーの設備投資意欲は当第3四半期連結会計期間においても引き続き落ち着いた状況となりました。

また、歯車業界においては、顧客の設備投資意欲はあるものの、米中の関係悪化の影響によって設備投資判断が慎重となっている状況であり、当第3四半期連結会計期間における歯車試験機の売上は落ち着いた状況となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,435百万円(前年同期の売上高1,403百万円に比し、2.3%の増加)、セグメント利益は65百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、7,145百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、5,736百万円となりました。これは、現金及び預金が451百万円、受取手形及び売掛金が218百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が904百万円、仕掛品が235百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,409百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、2,755百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が147百万円、未払法人税等が36百万円それぞれ増加したものの、1年内を含む社債及び借入金361百万円純減したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、4,390百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金125百万円及び自己株式の取得49百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益764百万円の計上や信託による自己株式の譲渡138百万円等によるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、前連結会計年度に係る財務数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の財務数値を使用しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容などは次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

a 企業価値向上への取組み

CCD及びCMOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきましたが、今後は、AI(人工知能)のディープラーニングを活用した車両自動運転などで、イメージセンサ(自動車の目となる部分)からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要性が生じます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場において競争優位性を確立し、車両自動運転など光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはインダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達・生産活動に反映させていく製造業全体の革新を実現する事業体制を構築してまいりました。インダストリー4.0実現のためには、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデート（更新）を通じた製品性能UP及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。

当社グループでは、千葉デザインセンターが3D設計技術者の育成を通じたバーチャル（モデリング）設計及び設計情報を調達・生産活動に反映させる技術の蓄積に取り組んでまいりました。今後は更なる対象事業の技術者の育成と当社グループの特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造してまいります。

b コーポレートガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様当社に安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プランの導入の件は、2016年8月26日開催の第24期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の2016年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、(1)経営成績の状況に記載のとおり、販売の実績が著しく増加しております。

セグメント別の受注実績及び販売実績の状況は、以下のとおりであります。

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
IoT関連事業	2,204	723	4,621	1,981	2,417	1,258
環境エネルギー事業	927	412	834	398	93	13
インダストリー4.0推進事業	1,420	221	1,171	176	248	45
合計	4,552	1,358	6,627	2,557	2,074	1,198

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
IoT関連事業	1,917	3,262	1,344	70.1		
環境エネルギー事業	885	852	32	3.6		
インダストリー4.0推進事業	1,403	1,435	32	2.3		
合計	4,206	5,550	1,344	32.0		

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,837,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,052,100	10,837,300		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	10,052,100	-	610,982	-	610,982

(注)2019年3月1日から2019年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が785,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ612,406千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 425,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,623,500	96,235	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		96,235	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式 31,500株（議決権315個）及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式 7,000株（議決権 70個）並びに証券保管振替機構名義の株式が 100株（議決権 1個）含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社インター アクション	横浜市金沢区福浦 一丁目1番地	425,600		425,600	4.23
計		425,600		425,600	4.23

（注）上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式 38,528株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役社長	木地 英雄	2018年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,833	1,801,918
受取手形及び売掛金	1,235,614	1,017,211
電子記録債権	403,011	1,307,791
営業投資有価証券	60,884	53,441
商品及び製品	92,536	178,259
仕掛品	686,350	922,214
原材料及び貯蔵品	440,443	430,592
その他	80,841	66,629
貸倒引当金	14,846	41,310
流動資産合計	5,238,670	5,736,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	298,804	310,165
土地	169,901	169,901
その他(純額)	166,972	217,076
有形固定資産合計	635,678	697,143
無形固定資産		
のれん	419,949	379,572
その他	55,244	50,307
無形固定資産合計	475,193	429,880
投資その他の資産		
投資有価証券	30,658	43,465
その他	198,339	243,720
貸倒引当金	4,737	4,995
投資その他の資産合計	224,260	282,190
固定資産合計	1,335,132	1,409,214
資産合計	6,573,803	7,145,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,446	630,256
短期借入金	160,000	100,000
1年内償還予定の社債	90,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	395,524	369,429
未払法人税等	257,548	293,986
賞与引当金	-	35,887
製品保証引当金	9,134	39,186
役員株式給付引当金	141,244	127,092
その他	335,808	303,113
流動負債合計	1,871,706	1,958,950
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	693,505	508,315
株式給付引当金	2,308	2,371
退職給付に係る負債	84,322	90,844
資産除去債務	10,138	10,143
その他	19,356	35,264
固定負債合計	1,019,631	796,939
負債合計	2,891,337	2,755,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,570,286	1,570,286
利益剰余金	1,804,372	2,443,462
自己株式	317,263	228,336
株主資本合計	3,668,377	4,396,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	1,453
為替換算調整勘定	12,038	4,867
その他の包括利益累計額合計	14,088	6,321
純資産合計	3,682,465	4,390,073
負債純資産合計	6,573,803	7,145,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,206,289	5,550,490
売上原価	1,232,511	1,299,387
売上総利益	1,883,778	2,557,103
販売費及び一般管理費	1,205,129	1,350,532
営業利益	678,648	1,206,570
営業外収益		
受取利息	530	963
受取配当金	100	180
貸与資産賃貸料	8,555	9,512
為替差益	1,068	-
持分法による投資利益	2,514	34
受取補償金	16,000	-
補助金収入	7,824	-
その他	5,550	3,641
営業外収益合計	42,144	14,332
営業外費用		
支払利息	14,514	9,149
貸与資産諸費用	9,127	26,696
為替差損	-	2,479
その他	7,816	1,745
営業外費用合計	31,458	40,071
経常利益	689,334	1,180,831
特別利益		
固定資産売却益	-	289
特別利益合計	-	289
特別損失		
固定資産除却損	864	3,589
固定資産売却損	810	-
特別損失合計	1,675	3,589
税金等調整前四半期純利益	687,659	1,177,530
法人税、住民税及び事業税	199,410	426,674
法人税等調整額	17,530	13,745
法人税等合計	216,941	412,928
四半期純利益	470,718	764,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,718	764,602

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	470,718	764,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,503
為替換算調整勘定	14,716	16,374
持分法適用会社に対する持分相当額	516	531
その他の包括利益合計	17,884	20,410
四半期包括利益	488,603	744,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,603	744,192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	326,674千円	306,676千円
株式会社TRASTA(借入金・社債)	256,000	181,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
たな卸資産評価損	11,604千円	5,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	71,676千円	83,570千円
のれん償却額	34,749	40,376

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月25日 定時株主総会	普通株式	114,590	12	2017年5月31日	2017年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金510千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	125,512	13	2018年5月31日	2018年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金2,644千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社は2018年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,300株の取得(49,970千円)等を行いました。また、株式給付役員報酬信託から対象者へ164,900株の給付(138,550千円)等が行われました。

この結果、自己株式が88,927千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は228,336千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,917,825	885,117	1,403,346	4,206,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,917,825	885,117	1,403,346	4,206,289
セグメント利益又は損失()	1,047,398	74,821	14,328	1,107,891

(注) 当第3四半期連結累計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造販売を行う株式会社東京テクニカルの子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としております。

当第3四半期連結累計期間の「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含まれる当社及び同子会社の売上高は357,330千円、セグメント損失は14,604千円であります。また、セグメント資産は1,053,727千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,107,891
全社費用(注)	417,639
たな卸資産の調整額	11,604
四半期連結損益計算書の営業利益	678,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東京テクニカル及び同子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としたことに伴い、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて225,100千円のものれんを計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,262,205	852,847	1,435,437	5,550,490
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	798	798
計	3,262,205	852,847	1,436,235	5,551,288
セグメント利益	1,591,496	55,958	65,856	1,713,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,713,312
全社費用(注)	501,965
セグメント間取引消去	882
たな卸資産の調整額	5,658
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	49円74銭	80円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	470,718	764,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	470,718	764,602
普通株式の期中平均株式数(株)	9,463,712	9,527,157

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において96,706株、当第3四半期連結累計期間において105,536株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2019年3月4日に本新株予約権に係る発行価額の総額の払込が完了しました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2019年3月4日
(2)	発行新株予約権数	20,000個
(3)	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 2,000,000株
(4)	発行価額	本新株予約権1個当たり2,100円(総額 42,000千円)
(5)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 2,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,530円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,000,000株であります。
(6)	調達資金の額	4,404,000千円(差引手取概算額)(注)
(7)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(8)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額2,185円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(9)	募集又は割当方法	第三者割当方式

(10)	割当先	S M B C 日興証券株式会社 (以下「S M B C 日興証券」といいます。)										
(11)	行使期間	2019年3月5日から2022年2月28日まで										
(12)	資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規事業に係るM & A及び資本・業務提携のための待機資金</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>新規事業に係る設備投資資金</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>新規事業の立ち上げ及び基盤構築に係る研究開発費及び人材採用費等</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額 (百万円)	新規事業に係るM & A及び資本・業務提携のための待機資金	2,704	新規事業に係る設備投資資金	1,100	新規事業の立ち上げ及び基盤構築に係る研究開発費及び人材採用費等	600	合 計	4,404
具体的な使途	金額 (百万円)											
新規事業に係るM & A及び資本・業務提携のための待機資金	2,704											
新規事業に係る設備投資資金	1,100											
新規事業の立ち上げ及び基盤構築に係る研究開発費及び人材採用費等	600											
合 計	4,404											
(13)	その他	<p>当社は、S M B C 日興証券との間で、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結しています。本新株予約権買取契約において、S M B C 日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められています。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とS M B C 日興証券との間で、S M B C 日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、当社の判断により、S M B C 日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること、当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めたファシリティ契約を締結しております。</p>										

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(新株予約権の権利行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2019年4月12日までの間に、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権個数	14,402 個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,440,200 株
(3)資本金増加額	1,135,435 千円
(4)資本準備金増加額	1,135,435 千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月15日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 口 吉 一
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月14日の取締役会において第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2019年3月4日に本新株予約権に係る発行価額の総額の払込が完了している。

また、2019年4月12日までの間に、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部について権利行使があった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。